

第2期運営方針の策定に向けて

はじめに

(1) 国民健康保険運営方針について

① 策定の目的

県が、市町とともに行う国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、県内の統一的な運営方針を定め、市町が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進

② 策定の根拠

国民健康保険法第82条の2

③ 対象期間(第1期)

平成30年4月1日から令和3年3月31日

はじめに

(2) 第1期運営方針の構成

① はじめに

- ・滋賀県が目指す国保：基本理念
「持続可能な国民健康保険の運営」
- ・あるべき姿
「県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に
安心して医療を受けられる国保制度」
- ・令和6年度以降のできるだけ早い時期の保険料
水準の統一を検討

② 県内国保の医療に要する費用および 財政の見通し

- ・決算補填等目的の法定外繰入について、令和5年度
末までの段階的な解消
- ・保険者努力支援制度への対応
- ・激変緩和措置の実施

③ 保険料の標準的な算定方法

- ・算定方式を計画的に3方式(所得割、均等割、
平等割)に変更する

④ 保険料の徴収の適正な実施

- ・収納対策の取組強化

⑤ 保険給付の適正な実施

- ・県による保険給付の点検、事後調整

⑥ 保健事業の取組

- ・県データヘルス計画を策定

⑦ 医療費の適正化の取組

- ・重複受診・頻回受診、重複服薬等の受診の適正化の取組

⑧ 事務の広域的および効率的な運営の推進

- ・被保険者証と高齢受給者証の一体化
- ・過誤返戻事務

⑨ 保健医療サービスおよび福祉サービス等に 関する施策との連携

- ・地域包括ケアシステムの構築・推進にかかる国保と
しての参画、他計画との整合性

はじめに

(3) 第2期運営方針の検討内容

- 納付金、標準保険料率の算定
- 収納率向上対策の取組の推進
- 保健事業の取組(データヘルス計画)の推進
- 医療費適正化の取組の推進
- 市町事務の効率化等の取組の推進

(主なポイント)

- 保険料水準の統一の時期の検討
- 決算補填等目的の法定外繰入(保険料負担の緩和)の対応

はじめに

(4) 今までの経過

令和元年 8月23日	市町課長へ説明
令和元年10月 4日まで	市町首長へ意見照会(市町課長から説明)
令和2年 1月15日	町村会説明
令和2年 1月17日	市長会説明
令和2年 1月30日	滋賀県国民健康保険運営協議会にて説明
令和2年 7月21日	首長会議

(令和2年12月

第2期運営方針策定)

はじめに

(5) 7月21日 首長会議での主な意見

- 令和6年度以降出来るだけ早い時期の保険料水準の統一は了承する。
10年、20年も今のままとすることなく、しっかり議論をするべき。
- 医療資源へのアクセスをしっかりと担保する必要がある。
大前提として、県民に対して医療アクセスを整備することを外さないでほしい。
- 統一には財政運営主体である県として財政支出する覚悟が必要。
福祉医療助成制度もどこまで合わせるのか、しっかりと伺いたい。
しっかりと事務局体制を作り、徹底して事務の効率化を図っていただきたい。
- 子どもの均等割は大きな問題と考えている。
少子化問題とどう向き合うかも含めて、議論していきたい。

第2期運営方針の考え方

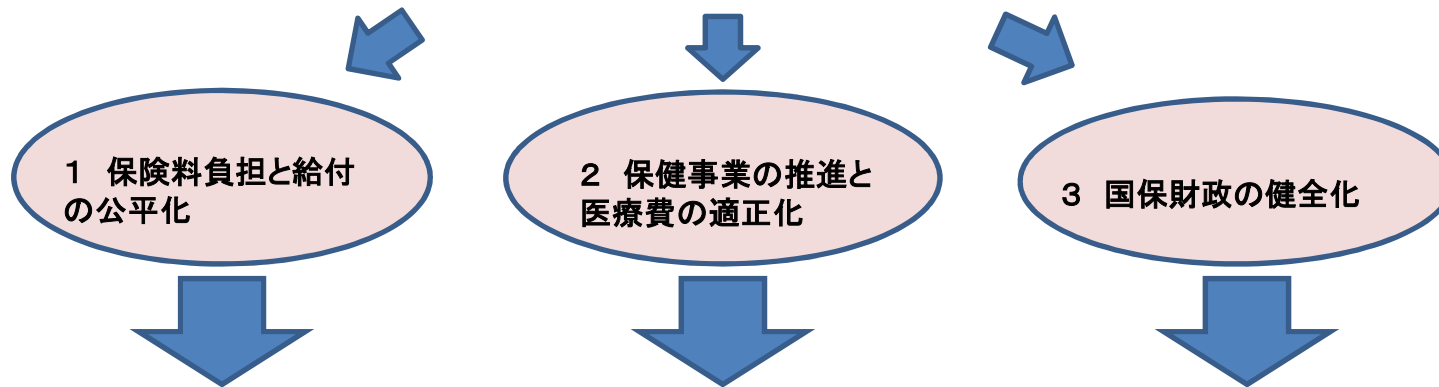
1 考え方

- 全体の構成は、第1期運営方針を引き継ぐ。
⇒基本理念や基本理念を実現するための3つの方向性については変更しない。
- 取組内容については、更なる推進を図る。

基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿 県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

基本理念を実現するための3つの方向性



取組内容の更なる推進を図る

第2期運営方針の考え方

滋賀県が目指す国保

基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿:県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

公的医療保険
制度の一元化

基本理念を実現するための3つの方向性

1 保険料負担と給付の公平化

○市町個別の財政運営では厳しい状況に至っている。
○本県は平成30年度から医療費を各市町で支え合うことにより、被保険者の負担の公平化に一步踏み出している。

被保険者の負担の公平化を実現するため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料(税)となる保険料水準の統一を目指す。

保険料負担と均衡のとれた保険給付サービス等について、県民の理解、関係者間での丁寧な議論が必要となる。

① 標準的な収納率を納付金算定に反映させることや、出産育児一時金、葬祭費を各市町で支え合う経費とし、被保険者の負担の公平化をさらに前進。

⇒収納率の反映により激変が生じる市町に対し、激変緩和を実施

② 決算補填等目的の法定外一般会計繰入は、原則として行わない。

③ 市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化を推進

・市町の補助金申請事務等の負担軽減

・高額療養費の支給事務の簡素化検討

2 保健事業の推進と医療費の適正化

○医療費が経済の伸びを上回って増加。
○県民の自主的な健康管理、疾病の発症・重症化予防の取組を進めていくうえで、今後、県が担う役割は大変大きくなっている。

県は、保健事業の推進により、県内のどこに住んでいても健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる好循環のシステムづくりに取り組む。

① 保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進。

・ターゲットを絞った受診率向上対策

・糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づく事業の実施

② 後発医薬品の使用促進や重複頻回受診者等訪問指導事業(薬剤師会との連携)等の取組を実施。

③ 県保有情報を活用した県による保険給付の点検・柔整療養費の患者調査を実施等。

3 国保財政の健全化

○国保財政を安定的に運営していくためには、原則として必要な支出を保険料や国庫負担金によって賄うことにより国保特別会計の収支が均衡していることが必要。

医療費適正化への取組などの保険者としての努力に対するインセンティブを活用し、財政基盤の強化に係る取組を進める。

① 医療費適正化への努力などに応じて交付される保険者努力支援制度に係る取組を進め、財政基盤を強化。

② 市町において赤字が生じた場合には、市町毎の赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等を市町と協議の上定める。

③ 保険者規模別収納率を設定や徴収アドバイザー派遣事業等を実施し、収納率の底上げを図る。

あるべき滋賀県国保の実現に向けた取組を行うとともに、改正法施行後5年程度で国において実施される国保制度の見直しの状況を勘案しつつ、令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一や更なる事務の効率化、標準化、広域化について検討し進めていきます。

第2期運営方針の考え方

2 第2期運営方針の構成

① はじめに

- ・滋賀県が目指す国保
基本理念・・・「持続可能な国民健康保険の運営」
あるべき姿・・・「県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度」
- ・令和6年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準の統一を検討

② 県内国保の医療に要する費用および財政の見通し

- ・決算補填等目的の法定外一般会計繰入について、原則 行わないこととする
- ・保険者努力支援制度への対応

③ 保険料の標準的な算定方法

- ・納付金、保険料算定に医療費水準は反映しない
- ・納付金、保険料算定に収納率を反映させること、出産育児一時金、葬祭費を各市町で支え合う経費とすることにより、被保険者の負担の公平化をさらに前進
- ・激変緩和措置の実施

④ 保険料の徴収の適正な実施

- ・収納対策の取組強化

⑤ 保険給付の適正な実施

- ・県による保険給付の点検、患者調査の実施

⑥ 保健事業の取組

- ・県、市町データヘルス計画を推進
(ターゲットを絞った受診率向上対策等)

⑦ 医療費の適正化の取組

- ・重複受診・頻回受診、重複服薬等の受診の適正化の取組
(薬剤師会との連携)

⑧ 事務の広域的および効率的な運営の推進

- ・市町の補助金申請事務等の負担軽減

⑨ 保健医療サービスおよび福祉サービス等に関する施策との連携

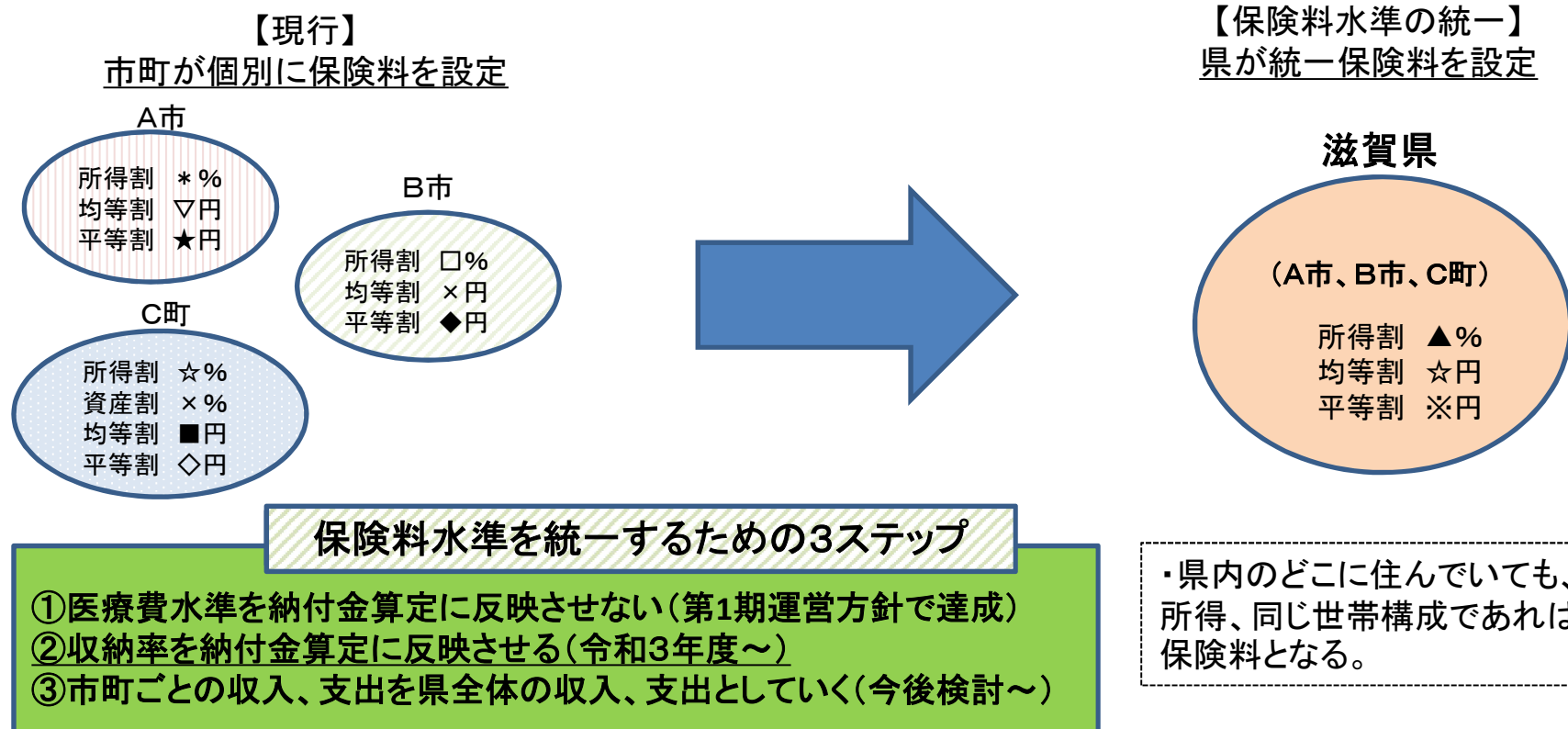
- ・地域包括ケアシステムの構築・推進にかかる国保としての参画、医療提供体制の確保

保険料水準の統一について

1 保険料水準の統一の時期について

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一について検討し進めていきます。



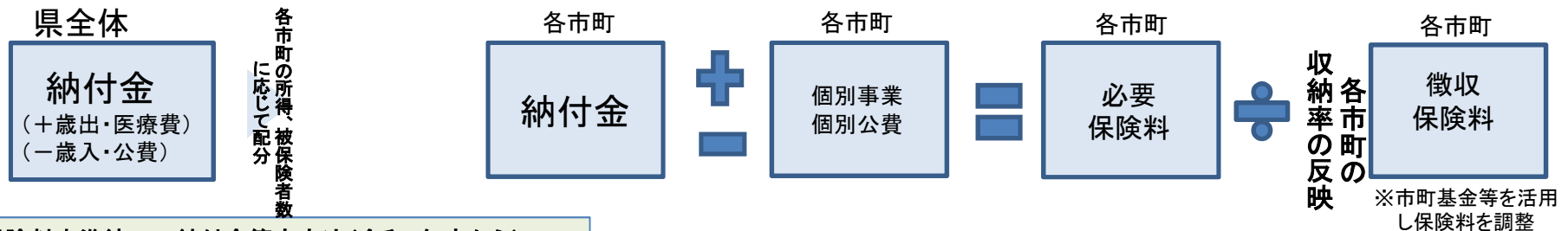
保険料水準の統一について

2 令和3年度からの収納率の反映について

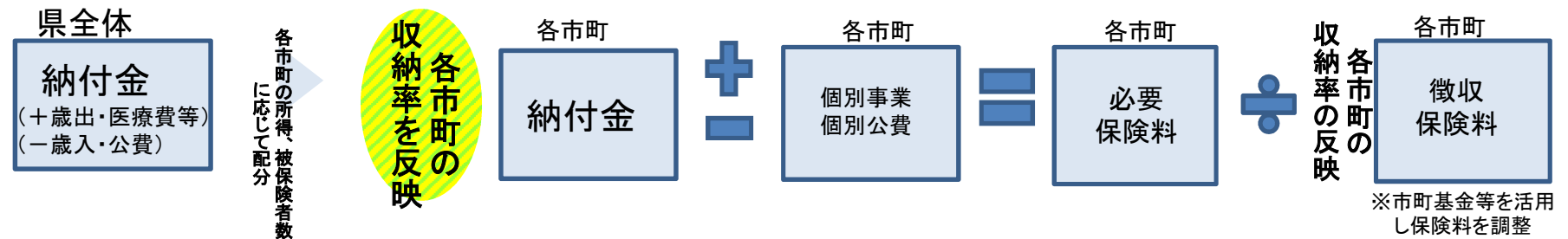
(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

市町間の収納率の格差により、被保険者の負担が異なることがないように、標準的な収納率を納付金算定に反映させます。

現在の納付金算定方法(令和2年度まで)



保険料水準統一の納付金算定方法(令和3年度から)



A市	920	×	50%	×	98%	=	467	=	467	÷	98%	=	477
B市		×	50%	×	95%	=	453	=	453	÷	95%	=	477
							920		920				953

所得等の事情
が同じと仮定

県全体の納付金額
になるように調整

一人当たりの保険
料が同じとなる

保険料水準の統一について

【参考】 令和3年度からの収納率の反映について

A市、B市とも被保険者を10人と仮定

		医療費		出産育 児一時 金等		保健 事業		標準的 な 収納率		保険料 総額		一人当たり 保険料		(格差)
A市		500	+	3	+	8	÷	95%	=	538	53.8			1.289
B市		400	+	2	+	7	÷	98%	=	417	41.7			
↓														
ステップ1 医療費の支え合い	A市	900 → 450	+	3	+	8	÷	95%	=	485	48.5			1.036
	B市	900 → 450	+	2	+	7	÷	98%	=	468	46.8			
※県全体の医療費を各市町の被保者数等に応じて按分														
↓														
ステップ2 収納率の反映	A市	900 450 × 95% → 443	+	3	+	8	÷	95%	=	478	47.8			1.005
	B市	900 450 × 98% → 457	+	2	+	7	÷	98%	=	476	47.6			
※収納率を納付金に反映(調整あり)														
↓														
第2期運営方針	A市	905 453 × 95% → 445	+	8	÷	95%	=	477	47.7					1.003
	B市	905 453 × 98% → 460	+	7	÷	98%	=	476	47.6					
※収納率を納付金に反映(調整あり)														
↓														
ステップ3 支え合いの拡大	A市	920 460 × 95% → 453	÷	95%	=	477	47.7							1.000
	B市	920 460 × 98% → 467	÷	98%	=	477	47.7							
※市町ごとの収入、支出を県全体の収入、支出とする(仮定)														

一人当たり保険料が同じになる

支え合いの拡大

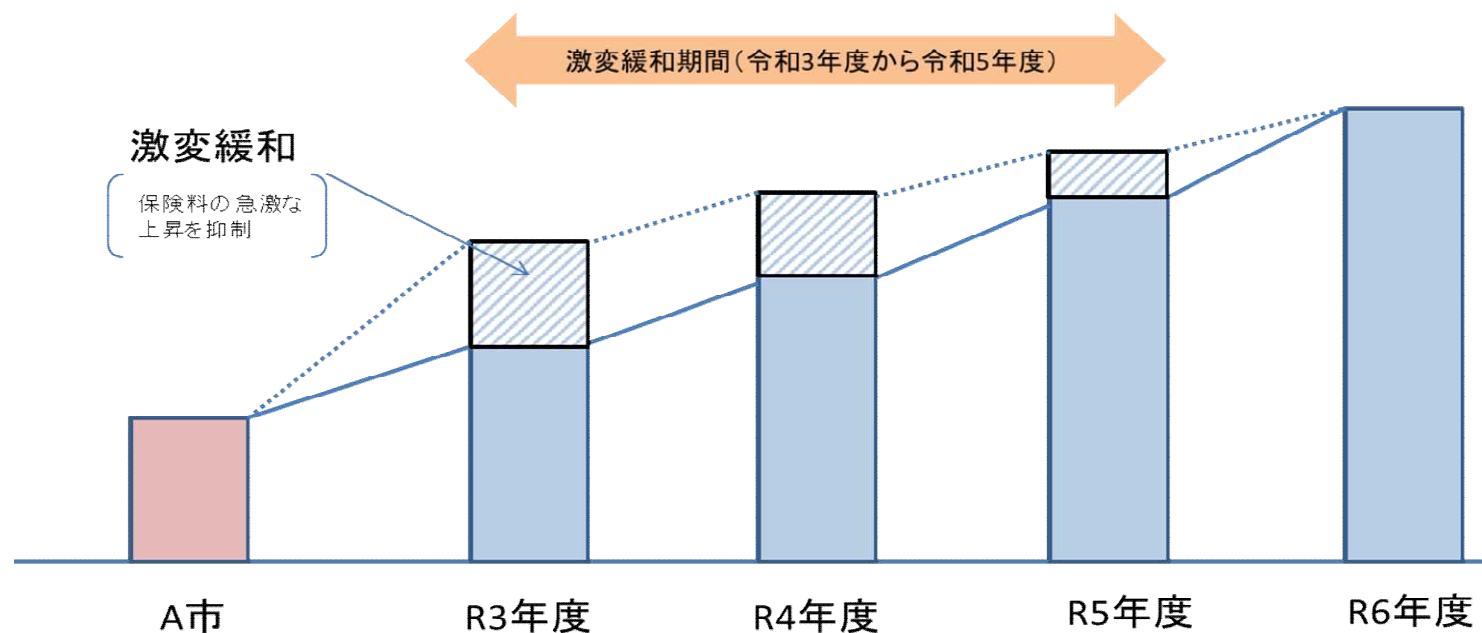
保険料水準の統一について

4 収納率の反映による激変に対する支援を検討

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

収納率を反映させることに伴う負担の増加に対し、激変緩和措置を行います。

収納率を反映させることにより激変が生じる市町に対し支援。



保険料水準の統一について

5 収納率格差是正の取組について

収納率格差への対応

- 目標を下回る市町は、実効性のある収納対策計画を策定
- 収納率の高い市町を評価して県交付金を交付

収納率向上の取組

- 収納アドバイザーの活用
- 納付機会の拡充
- 口座振替の推進
- 短期被保険者証等を活用した納付相談

モラルハザードへの対応

納付金算定において、市町の収納率を維持できるようにする対策を検討

(ある市町の収納率が下がると、当該市町の保険料が上がることになる。)
(滞納が生じた場合は、その被保険者に被保険者資格証明書等を発行することとなるため、当該被保険者の不利益となる。)

保険料水準の統一について

6 令和3年度からの支え合いの拡大について

支え合う事業

「出産育児一時金」……被保険者の出産に関する給付

「葬祭費」……………被保険者の死亡に関する給付

「審査支払手数料」……レセプトの審査に関する手数料

拡大の理由

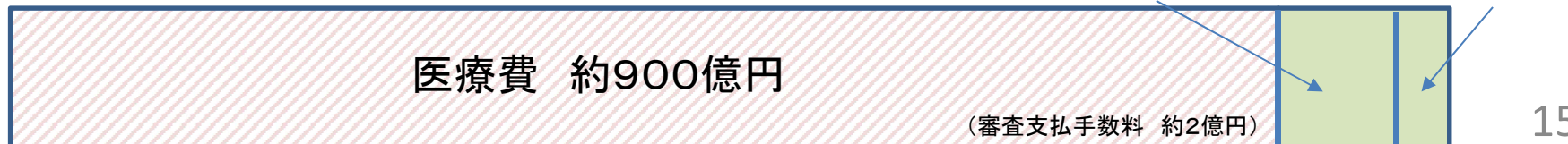
県内全市町で支給基準額や事務の流れが同じである

「出産育児一時金」…… 42万円

「葬祭費」…………… 5万円

「審査支払手数料」…… 50円

【参考】市町の主な事業について(平成30年度年報)

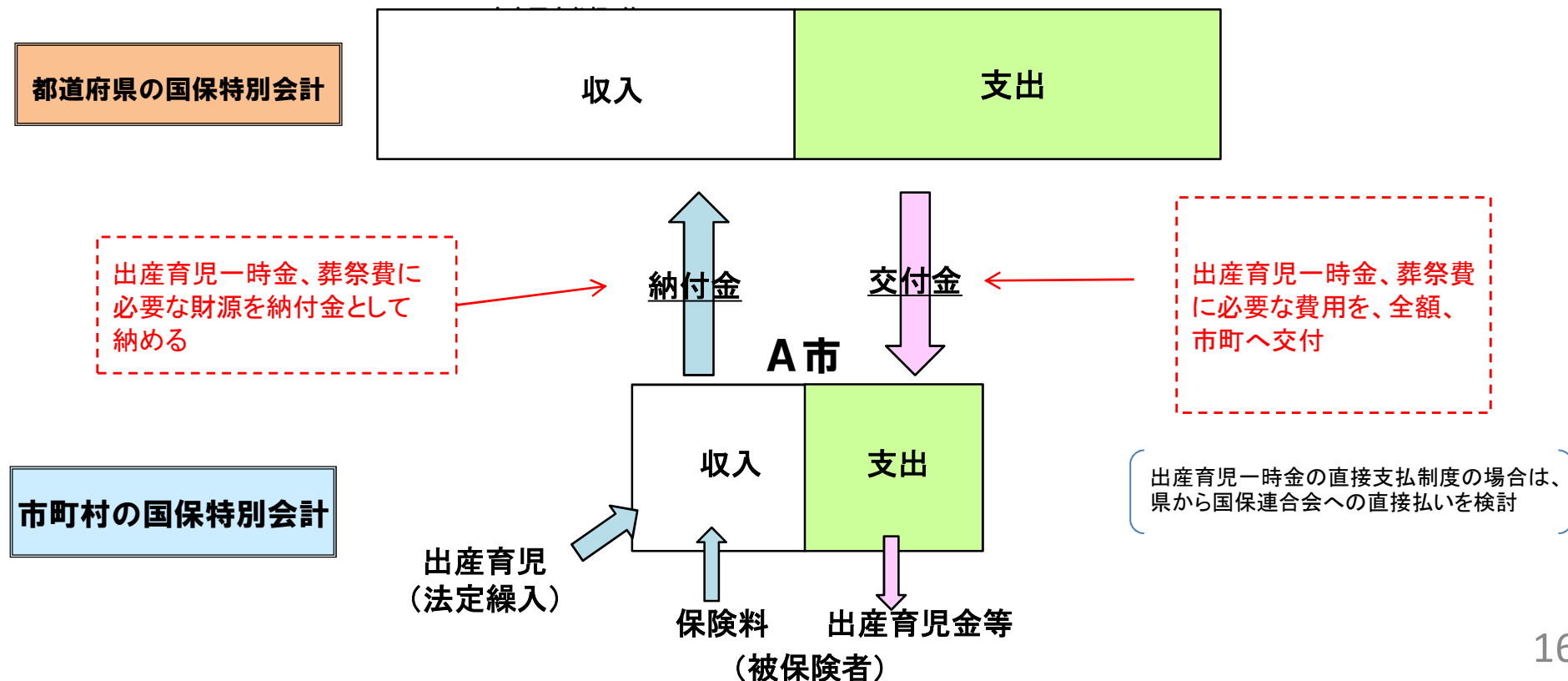


保険料水準の統一について

7 出産育児一時金、葬祭費の事務の流れについて

○事務の流れは、現在の普通交付金の流れと同じになる

- ・市町は、出産育児一時金、葬祭費に必要な費用を納付金として県に納める
- ・県は、市町が必要な出産育児一時金、葬祭費にかかる費用を全額、市町へ普通交付金として支払う



決算補填等目的の法定外繰入について

1 決算補填等目的の法定外繰入について

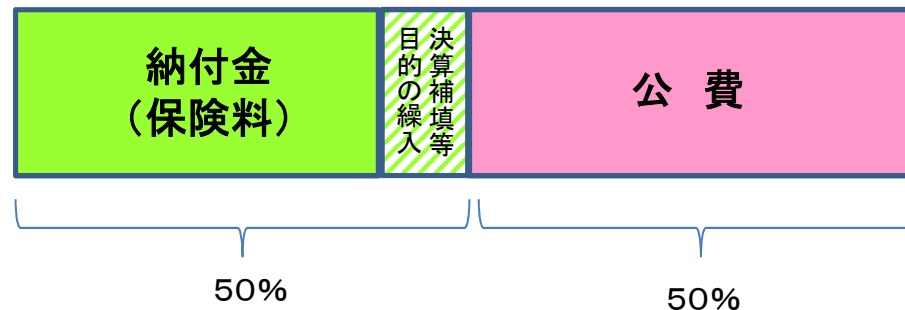
(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

規律ある国保財政が運営できるよう、決算補填等目的の法定外一般会計繰入を原則行わないこととします。

(1) 決算補填等目的の法定外繰入とは

主に保険料負担の緩和を図るための繰入

【規律ある財政運営とは、保険給付に応じた保険料負担を求めるもの】



決算補填等目的の法定外繰入を行うことは、国保の被保険者でない納税者や他の市町村との公平性を損ないます

(2) 市町の現状

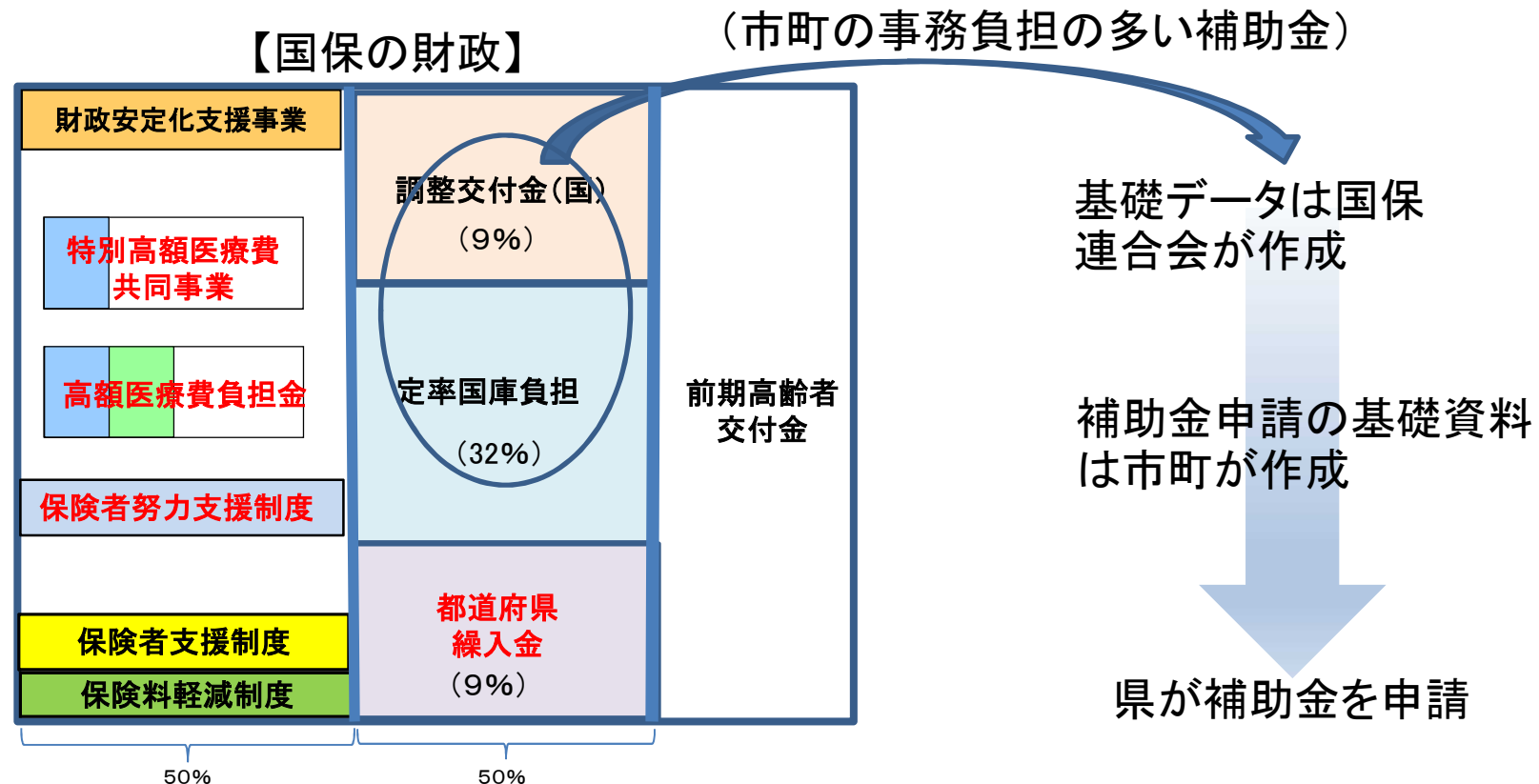
○市町は、29、30年度、元年度、同繰入を行っていません

事務の効率化、標準化、広域化について

1 市町の補助金申請事務等の負担軽減について

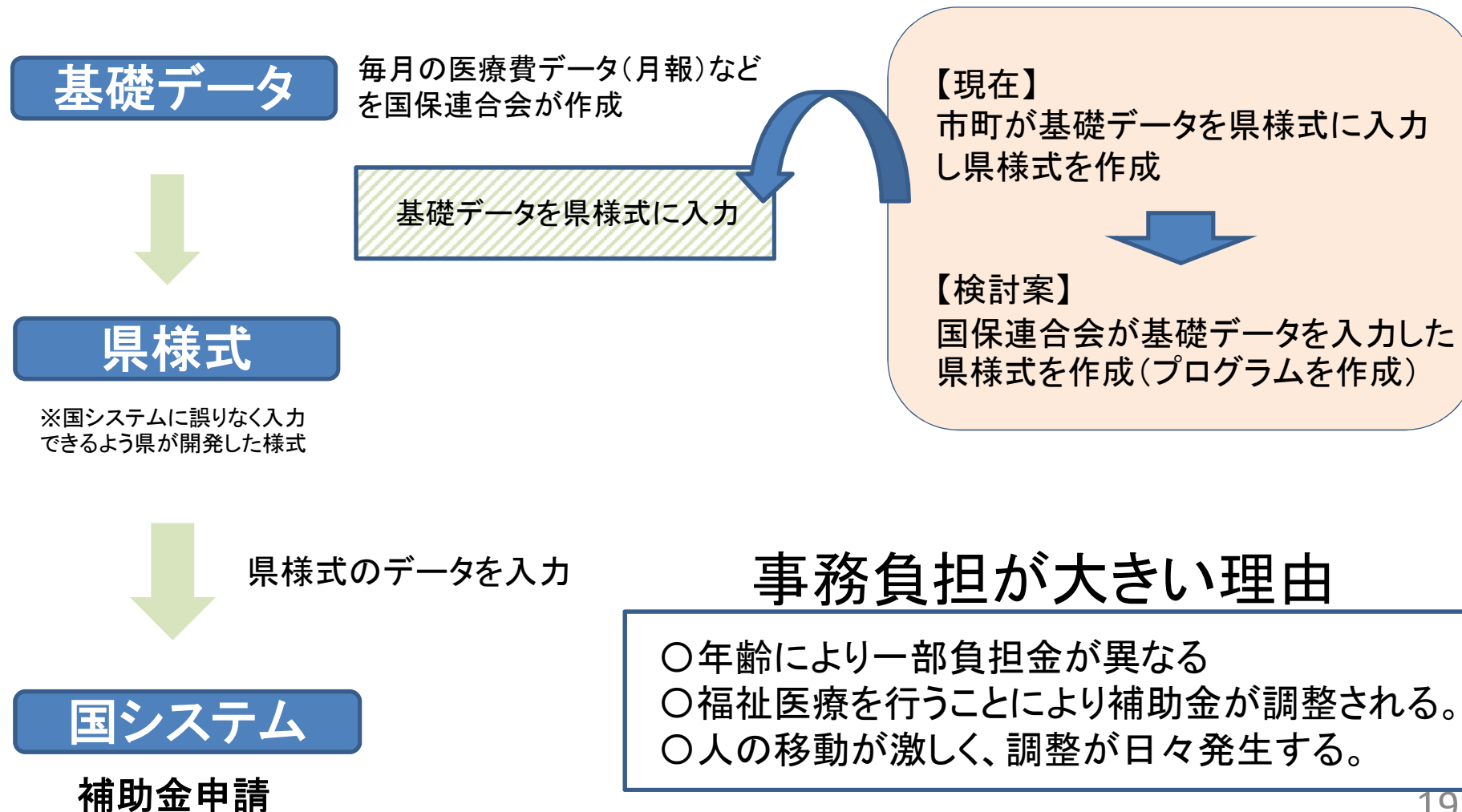
(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

市町の補助金申請事務について負担の軽減を図っていきます



事務の効率化、標準化、広域化について

(補助金事務の申請の流れ)



事務の効率化、標準化、広域化について

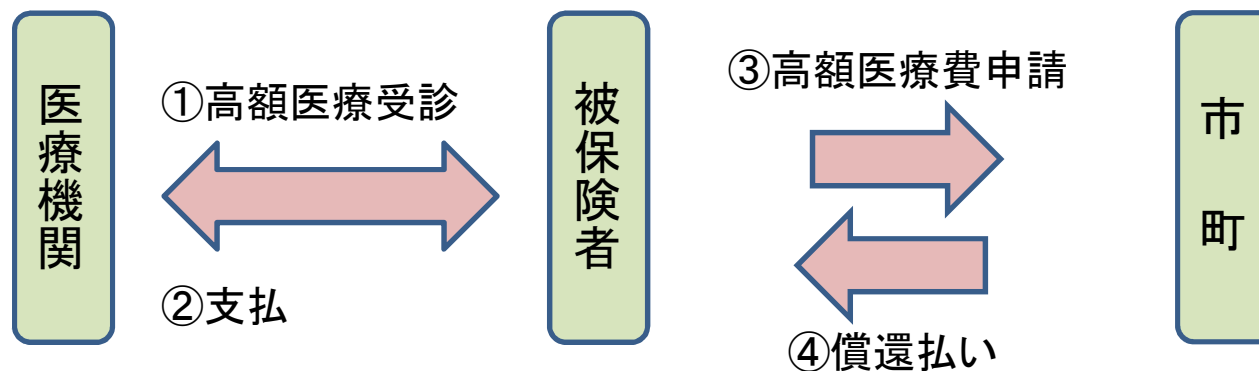
2 高額療養費の支給事務

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

70歳以上の世帯における高額療養費支給申請事務手続の簡素化を検討します

(1) 現状

市町へのヒアリング結果から、「高額療養費の償還払事務の負担が大きい」との意見が多数あり



(2) 検討事項

初回の申請時のみ(後は自動償還)で手続きができるよう検討中

平成28年12月20日国通知

「市町村が行う国民健康保険の70歳から74歳までの被保険者の高額療養費の支給申請の手続きの簡素化等について」

保険給付の適正な実施について

1 患者調査等の実施について

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

柔道整復施術療養費等に関する患者調査等を実施できるよう取り組みます

(1) 患者調査とは

柔道療養費の適正化の一環として、多部位、長期または頻度が高い施術を受けた被保険者等へ文書照会等の調査を行うこと

(2) 実施状況(平成30年度)

9市町実施(10市町未実施)



市町事務負担の軽減や、専門知識の不足等の課題を検討しながら、全市町実施できるように取り組みます

保健事業について

1 保健事業について

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針(案))

保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進

○ターゲット等を絞った特定健診等受診率の向上対策

○糖尿病性腎症重症化予防対策プログラム等に基づく事業の実施

○虫歯予防、歯周病予防を推進した歯、口腔の健康づくり

○データ分析や健康課題の把握を行うフレイル対策

○個人が主体的に健康づくりに取組める「BIWA-TEKU」の推進

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）関連について

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）関連について

現状

- 保健事業 新型コロナの影響により、特定健診、特定保健指導の受診率等の低下が想定される。
- その他 新型コロナの影響により被保険者の所得の減少が想定される。
市町の保険料収納不足や窓口対応での感染のリスクの恐れがある。

課題

- 保健事業 感染拡大防止策を講じた特定健診等の対応が必要になる。
- その他 収入が減少した被保険者へ支援が必要になる。
市町の保険料収入減少や感染拡大防止策を講じた申請書類の提出等の対応が必要になる。

対応

- 保健事業 新型コロナの感染状況や感染拡大防止策の対応状況等を踏まえ、実施方法や実施期間等を判断し、関係機関等と適宜相談し実施できる体制を整える。
- その他 収入が減少した被保険者に対する保険料減免や傷病手当金等の情報提供や実施。
保険料収入の減少や郵送による申請受付を行う市町に対する財政支援等を検討。

第2期運営方針の推進に当たって市町と協議を進める課題について

令和2年7月21日の首長会議で次の課題について市町と県とで協議を進めることが確認された。

- (1) 医療提供体制の偏在(被保険者の医療機関に対するアクセスの不均衡)の解消
- (2) 福祉医療助成制度の在り方(子ども医療費助成制度、精神障害者医療費助成)
- (3) 国民健康保険料における子どもの均等割の在り方
- (4) 事務局体制の在り方(県への事務委任等)

(参考)

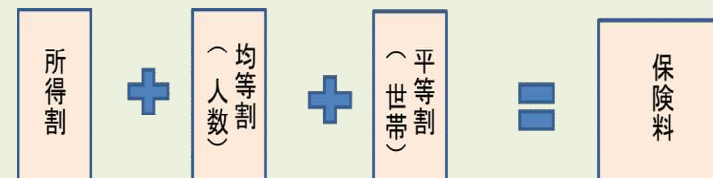
【乳幼児(子ども)医療費助成制度の実施状況】

(令和2年4月1日時点)

通 院

就学前まで	3市	中学校卒業まで	6市5町
小学校3年生まで	3市	高校卒業まで	1町
小学校卒業まで	1市		

【国民健康保険の保険料】



子どもの数に応じて3~4万円保険料が高くなる
(子どもに係る均等割を軽減するには、法律や市町条例で定める必要がある)

⇒令和2~3年の2か年で方向性の合意形成

令和4~5年の2か年で役割分担や財政措置について市町との協議を進める。

第2期運営方針策定のスケジュールについて

スケジュール

- ・ 令和2年1月15（17）日 市長会、町村会にて説明
- ・ 令和2年1月30日 滋賀県国民健康保険運営協議会にて説明
- ・ 令和2年7月21日 首長会議（主な方針決定）

（今後の予定）

- ・ 令和2年8月20日 滋賀県国民健康保険運営協議会にて説明（全体の構成）
- ・ 令和2年10月
～11月 市町へ法に基づく意見照会
県民政策コメント
- ・ 令和2年12月 滋賀県国民健康保険運営協議会にて答申
- ・ 令和2年12月 第2期運営方針策定